

「過激番組」排除 Vチップ導入見送りへ

郵政省の研究会、年内に提言

テレビが子どもに与える影響力から放送のあり方を探る郵政省の「青少年と放送に関する調査研究会」での議論で、焦点の一つだった「Vチップ」導入の見送りがほぼ固まった。国が番組内容にかかわるかたちになることに、有識者や郵政省自身にさえ疑問やためらいがあり、有効性をめぐって賛否が分かれたことなども、議論の背景にあった。年内の提言に向けて今後は、放送時間の制限など国際的に見ても遅れている自主的取り組みをこれだけテレビ局側に促すことができるかがポイントになる。

(高田 圭子)

「官」介入にためらい

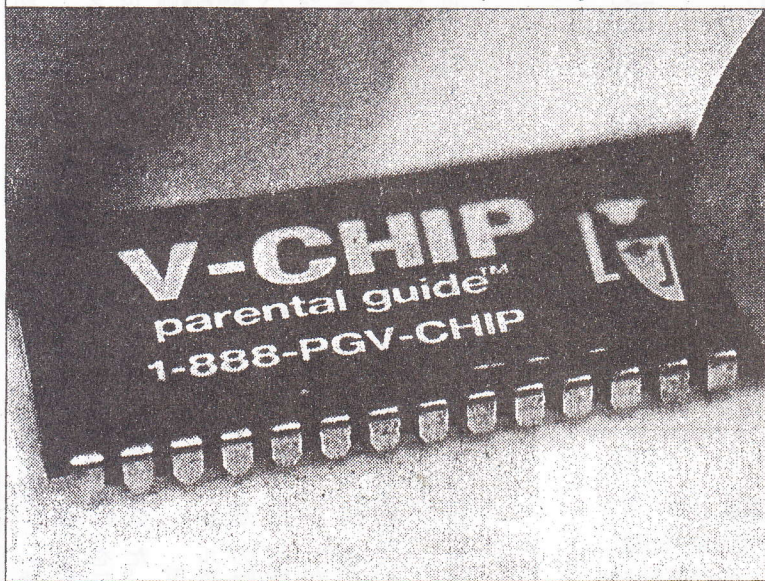
A 8203

米国やカナダで導入が決まっているVチップだが、日本で詳しく知るのは、ごく一部の研究者ぐらいだった。研究会が発足したころ、「表現の自由を脅かすシステムが日本に上陸してしまふ」(民放の中堅プロデューサー)との声があちこちで聞かれ、暴力や性的シーンのある番組は「すべて遮断される」と思込んだ発言も少なくなかった。

研究会は様々な資料を取り寄せた。座長代理の浜田純一・東大社会情報研究所長らは米国とカナダで聞き取り調査をした。Vチップを使うか使わないかは視聴者側が決めることであり、表現・言論の自由に敏感な米国社会でも「現段階では、憲法の精神には違反していない」との認識で一致

これがVチップ

VはViolence(暴力)の頭文字から取っている。テレビの受像機に内蔵させて使う。テレビ局があらかじめ過激度に応じて番組を格付けし、それぞれ信号をつけて放送すると、これを感知して視聴者が指定したランク以上の番組を映らないようにさせる



「第四回会合報告」(第四回会合報告)「有効性をめぐって賛否が分かれたこと」(郵政省放)「研究

自主規制 盛り込みが焦点

青少年と放送に関する調査研究会 郵政省放送行政局長の私的研究会として今年5月に発足した。吉川弘之・前東大学長を座長に、放送業界関係者やメディア研究者、女性や子どもに関連した団体の関係者ら16人で構成される。諸外国の施策や実態の調査、子どもと親へのアンケート、有識者へのヒアリングなどを実施している。

一つの選択肢として評価する意見がある一方で、「基準が明確化できないし、子どもの好奇心をかきたてるだけ」(服部孝章・立教大教授)などの声があがっている。

郵政省幹部は「どのような番組を作るのかという、放送文化の領域に国が全面的に出るものおかしなもの」と漏らした。あるメディア研究者は「郵政省は放送行政において『官がそこまで入ってくるのか』と言われるぐらいのこととは極力避ける」とみる。世論の大勢を占めた状態ではないと、Vチップ導入の提言などできないというわけだ。

大きな焦点だったVチップ問題に結論が出たいま、焦点は提言にいかにか実効性をもたせるかに移った。

「抽象論ではなく、目に見える形で放送事業者が自主対応を迫らなければ、なんのために議論してきたかわからない」(岩男寿美子・慶応大教授)からだ。

研究会の調査で明らかになったのは、欧米やアジアの主要国がいずれも朝から午後十時ごろまで「青少年に不適切な番組」の放送を禁止していたり、暴力シーンのある番組には「子どもには不向き」などの文言やマークを流す事前表示制を取ったりしていることだ。提言では、日本のテレビ局側にそうした何らかの自主基準を設けることを求める方向が固まりつつある。

一方、放送業界も手をこまぬいてきたわけではない。日本民間放送連盟(民放連)は問題に対応するため「番組規制に関する特別部会」を設けた。TBSではプロデューサーらを束めて識者の講演会を開いたり、社員への意識調査を実施したりした。日本テレビは過激なラフシーンで話題を呼んだ「失楽園」のような番組の放送時間の設定が議論にのぼるなどしているという。

氏家斉一郎・民放連会長をはじめ放送業界関係の委員らは、研究会で「番組制作者の常識、良識を信頼して作ってるんですよ」と繰り返し主張した。ただ、「その良識自体が疑われ、批判が出たからこそ、研究会でこうやって議論しているのに」と漏らす委員は少なくない。両者の受け止め方には、なお微妙な隔りがある。